

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	403,413,842	367,671,488	(80,683) 365,966,135	90.7	99.5	188,630	1,597,406
令和4年度	402,338,614	363,759,755	(81,395) 361,994,311	90.0	99.5	208,083	1,638,755
比較増減	1,075,228	3,911,733	(△711) 3,971,823	0.7	0.0	△19,453	△41,348
増減率	0.3	1.1	(△0.9) 1.1	—	—	△9.3	△2.5

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

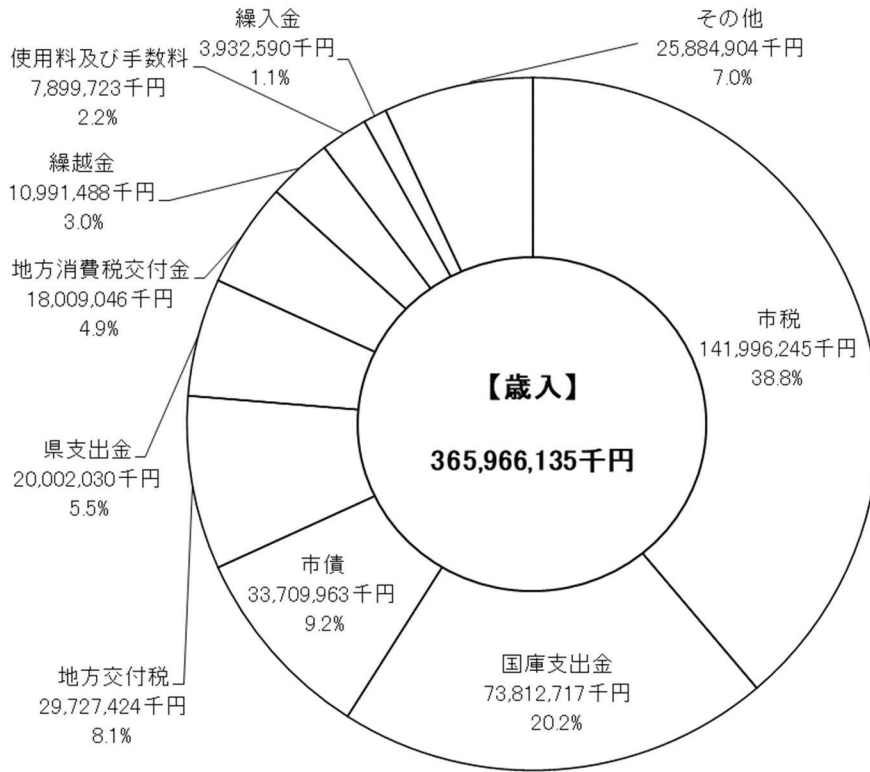
歳 出

(単位 千円・比率 %)

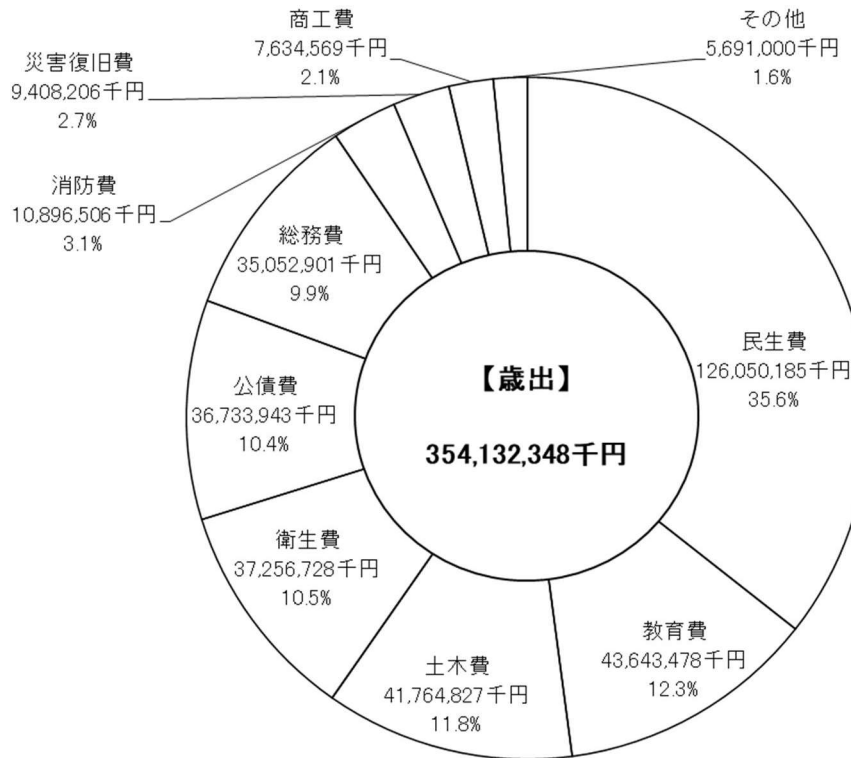
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	403,413,842	354,132,348	87.8	30,815,907	18,465,586
令和4年度	402,338,614	351,002,823	87.2	23,577,260	27,758,530
比較増減	1,075,228	3,129,525	0.6	7,238,646	△9,292,944
増減率	0.3	0.9	—	30.7	△33.5

令和5年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 365,966,135 千円】



【歳出総額 354,132,348 千円】



イ 歳入予算の執行状況

- (ア) 収入済額は 3,659 億 6,613 万円で、予算現額に対する執行率は 90.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ 39 億 7,182 万円 (1.1%) 増加していた。
増加した主なものは、地方交付税 24 億 8,620 万円、市税 21 億 7,537 万円、繰越金 15 億 262 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫支出金 30 億 4,088 万円、市債 24 億 4,243 万円である。
- (ウ) 調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同じであった。
- (エ) 不納欠損額は 1 億 8,863 万円で、前年度に比べ 1,945 万円 (9.3%) 減少していた。
不納欠損額の主なものは、市税 1 億 3,412 万円で、全体の 71.1%を占めていた。
- (オ) 収入未済額は 15 億 9,740 万円で、前年度に比べ 4,134 万円 (2.5%) 減少していた。
収入未済額の主なものは、市税 10 億 1,511 万円で、全体の 63.5%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

- (ア) 支出済額は 3,541 億 3,234 万円で、予算現額に対する執行率は 87.8%とおおむね予定どおりの執行となっていた。
- (イ) 支出済額は、前年度に比べ 31 億 2,952 万円 (0.9%) 増加していた。
増加した主なものは、民生費 62 億 446 万円、総務費 45 億 9,493 万円であり、一方、減少した主なものは、衛生費 53 億 5,213 万円、教育費 52 億 3,917 万円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は 308 億 1,590 万円で、前年度に比べ 72 億 3,864 万円 (30.7%) 増加していた。
- (エ) 不用額は 184 億 6,558 万円で、前年度に比べ 92 億 9,294 万円 (33.5%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	365,966,135	361,994,311	3,971,823	1.1
B 歳出総額	354,132,348	351,002,823	3,129,525	0.9
C 形式収支 (A-B)	11,833,786	10,991,488	842,298	7.7
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	5,158,681	4,158,905	999,776	24.0
E 実質収支 (C-D)	6,675,104	6,832,583	△157,478	△2.3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.9	△0.1	—

(ア) 形式収支は118億3,378万円で、前年度に比べ8億4,229万円(7.7%)増加していた。

(イ) 実質収支は66億7,510万円で、前年度に比べ1億5,747万円(2.3%)減少していた。

また、歳入総額に対する割合は1.8%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	141,996,245	38.8	139,820,868	38.6	2,175,376	1.6
	繰越金	10,991,488	3.0	9,488,861	2.6	1,502,626	15.8
	使用料及び手数料	7,899,723	2.2	7,335,671	2.0	564,051	7.7
	その他	15,081,920	4.1	14,191,207	4.0	890,713	6.3
	小 計	175,969,377	48.1	170,836,609	47.2	5,132,768	3.0
依存財源	国庫支出金	73,812,717	20.2	76,853,599	21.2	△3,040,882	△4.0
	市 債	33,709,963	9.2	36,152,400	10.0	△2,442,436	△6.8
	地方交付税	29,727,424	8.1	27,241,218	7.5	2,486,206	9.1
	その他	52,746,653	14.4	50,910,484	14.1	1,836,169	3.6
	小 計	189,996,757	51.9	191,157,702	52.8	△1,160,944	△0.6
合 計	365,966,135	100.0	361,994,311	100.0	3,971,823	1.1	

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 48.1%、依存財源 51.9%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,759 億 6,937 万円で、前年度と比べ 51 億 3,276 万円 (3.0%) 増加していた。これは、市税が 21 億 7,537 万円、繰越金が 15 億 262 万円、使用料及び手数料が 5 億 6,405 万円、その他自主財源が 8 億 9,071 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 1,899 億 9,675 万円で、前年度と比べ 11 億 6,094 万円 (0.6%) 減少していた。これは主に、地方交付税及びその他依存財源の増加はあったものの国庫支出金が 30 億 4,088 万円、市債が 24 億 4,243 万円減少したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.9 ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	141,996,245	38.8	139,820,868	38.6	2,175,376	1.6
2 地 方 譲 与 税	2,471,444	0.7	2,442,616	0.7	28,827	1.2
3 利 子 割 交 付 金	46,615	0.0	54,612	0.0	△7,997	△14.6
4 配 当 割 交 付 金	721,650	0.2	610,165	0.2	111,485	18.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,167,470	0.3	620,955	0.2	546,515	88.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	154,043	0.0	124,601	0.0	29,442	23.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,960,719	0.5	2,080,841	0.6	△120,122	△5.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,009,046	4.9	18,139,413	5.0	△130,367	△0.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,950	0.0	25,039	0.0	△1,089	△4.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	500,862	0.1	437,759	0.1	63,102	14.4
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,311,929	1.7	5,754,348	1.6	557,580	9.7
12 地 方 特 例 交 付 金	1,077,158	0.3	1,110,003	0.3	△32,845	△3.0
13 地 方 交 付 税	29,727,424	8.1	27,241,218	7.5	2,486,206	9.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	267,040	0.1	298,315	0.1	△31,275	△10.5
15 分 担 金 及 び 負 担 金	712,488	0.2	952,898	0.3	△240,409	△25.2
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,899,723	2.2	7,335,671	2.0	564,051	7.7
17 国 庫 支 出 金	73,812,717	20.2	76,853,599	21.2	△3,040,882	△4.0
18 県 支 出 金	20,002,030	5.5	19,211,814	5.3	790,216	4.1
19 財 産 収 入	899,345	0.3	438,118	0.1	461,226	105.3
20 寄 附 金	1,664,287	0.5	916,533	0.3	747,753	81.6
21 繰 入 金	3,932,590	1.1	4,009,098	1.1	△76,508	△1.9
22 繰 越 金	10,991,488	3.0	9,488,861	2.6	1,502,626	15.8
23 諸 収 入	7,873,209	2.1	7,874,558	2.2	△1,349	△0.0
24 市 債	33,709,963	9.2	36,152,400	10.0	△2,442,436	△6.8
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,695	0.0	—	—	32,695	—
計	365,966,135	100.0	361,994,311	100.0	3,971,823	1.1

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	141,400,000	143,065,724	141,996,245	100.4	99.3	134,124	1,015,114	79,760
令和4年度	139,100,000	140,932,003	139,820,868	100.5	99.2	144,404	1,047,511	80,781
比較増減	2,300,000	2,133,720	2,175,376	△0.1	0.1	△10,280	△32,396	△1,021
増 減 率	1.7	1.5	1.6	—	—	△7.1	△3.1	△1.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
市 民 税	66,321,395	64,754,525	1,566,870	2.4	101,541	669,047	65,440
固定資産税	54,159,287	53,619,572	539,714	1.0	23,300	260,423	11,211
軽自動車税	1,912,531	1,868,777	43,754	2.3	3,988	15,881	503
市たばこ税	4,561,354	4,584,963	△23,608	△0.5	—	—	42
鉱 産 税	71	84	△12	△15.0	—	—	—
入 湯 税	38,686	37,368	1,318	3.5	—	—	—
事業所税	4,259,065	4,301,123	△42,058	△1.0	—	10,159	—
都市計画税	10,743,852	10,654,453	89,398	0.8	5,293	59,603	2,561

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 21 億 7,537 万円 (1.6%) 増加していた。これは主に、個人の所得額や法人収益が増加したことなどにより市民税が 15 億 6,687 万円 (2.4%) 増加したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 38.8%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 210,174 円で、前年度に比べ 4,831 円増加していた。
- (3) 不納欠損額は 1 億 3,412 万円で、前年度に比べ 1,028 万円 (7.1%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 1 億 154 万円、固定資産税 2,330 万円である。
- (4) 収入未済額は 10 億 1,511 万円で、前年度に比べ 3,239 万円 (3.1%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 6 億 6,904 万円、固定資産税 2 億 6,042 万円、都市計画税 5,960 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	143,065,724	140,932,003	139,119,070	141,974,652	144,135,046
収入済額	141,996,245	139,820,868	137,874,553	139,758,946	142,602,555
収入未済額	1,015,114	1,047,511	1,181,859	2,142,580	1,473,767
収入率	99.3	99.2	99.1	98.4	98.9

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,341,000	2,471,444	2,471,444	105.6	100.0	—	—
令和4年度	2,450,000	2,442,616	2,442,616	99.7	100.0	—	—
比較増減	△109,000	28,827	28,827	5.9	0.0	—	—
増減率	△4.4	1.2	1.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	852,961	847,573	5,388	0.6	—	—
自動車重量譲与税	1,138,017	1,125,380	12,637	1.1	—	—
地方道路譲与税	0	0	0	△100.0	—	—
森林環境譲与税	283,310	283,310	0	0.0	—	—
特別とん譲与税	152,578	140,058	12,519	8.9	—	—
石油ガス譲与税	44,578	46,295	△1,717	△3.7	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	63,000	46,615	46,615	74.0	100.0	—	—
令和4年度	83,000	54,612	54,612	65.8	100.0	—	—
比較増減	△20,000	△7,997	△7,997	8.2	0.0	—	—
増 減 率	△24.1	△14.6	△14.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は4,661万円で、予算現額に対する執行率は74.0%となっていた。これは、県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ799万円(14.6%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	667,000	721,650	721,650	108.2	100.0	—	—
令和4年度	698,000	610,165	610,165	87.4	100.0	—	—
比較増減	△31,000	111,485	111,485	20.8	0.0	—	—
増 減 率	△4.4	18.3	18.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億1,148万円(18.3%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	894,000	1,167,470	1,167,470	130.6	100.0	—	—
令和4年度	949,000	620,955	620,955	65.4	100.0	—	—
比較増減	△55,000	546,515	546,515	65.2	0.0	—	—
増 減 率	△5.8	88.0	88.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ5億4,651万円(88.0%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	122,000	154,043	154,043	126.3	100.0	—	—
令和4年度	129,000	124,601	124,601	96.6	100.0	—	—
比較増減	△7,000	29,442	29,442	29.7	0.0	—	—
増 減 率	△5.4	23.6	23.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2,944万円(23.6%)増加していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が増収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,784,000	1,960,719	1,960,719	109.9	100.0	—	—
令和4年度	1,839,000	2,080,841	2,080,841	113.2	100.0	—	—
比較増減	△55,000	△120,122	△120,122	△3.3	0.0	—	—
増 減 率	△3.0	△5.8	△5.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億2,012万円(5.8%)減少していた。これは、県税である法人事業税が減収となったためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	17,756,000	18,009,046	18,009,046	101.4	100.0	—	—
令和4年度	16,833,000	18,139,413	18,139,413	107.8	100.0	—	—
比較増減	923,000	△130,367	△130,367	△6.4	0.0	—	—
増 減 率	5.5	△0.7	△0.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億3,036万円(0.7%)減少していた。これは主に、地方消費税が減収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	25,000	23,950	23,950	95.8	100.0	—	—
令和4年度	27,000	25,039	25,039	92.7	100.0	—	—
比較増減	△2,000	△1,089	△1,089	3.1	0.0	—	—
増 減 率	△7.4	△4.4	△4.4	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	513,000	500,862	500,862	97.6	100.0	—	—
令和4年度	528,000	437,759	437,759	82.9	100.0	—	—
比較増減	△15,000	63,102	63,102	14.7	0.0	—	—
増 減 率	△2.8	14.4	14.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ6,310万円(14.4%)増加していた。これは主に、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	6,135,000	6,311,929	6,311,929	102.9	100.0	—	—
令和4年度	5,768,000	5,754,348	5,754,348	99.8	100.0	—	—
比較増減	367,000	557,580	557,580	3.1	0.0	—	—
増減率	6.4	9.7	9.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ5億5,758万円(9.7%)増加していた。これは主に、県税である軽油引取税が増収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,033,678	1,077,158	1,077,158	104.2	100.0	—	—
令和4年度	1,107,506	1,110,003	1,110,003	100.2	100.0	—	—
比較増減	△73,828	△32,845	△32,845	4.0	0.0	—	—
増減率	△6.7	△3.0	△3.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,006,678	1,085,506	△78,828	△7.3	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	70,480	24,497	45,983	187.7	—	—	—

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	29,305,492	29,727,424	29,727,424	101.4	100.0	—	—
令和4年度	26,722,476	27,241,218	27,241,218	101.9	100.0	—	—
比較増減	2,583,016	2,486,206	2,486,206	△0.5	0.0	—	—
増 減 率	9.7	9.1	9.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ24億8,620万円(9.1%)増加していた。これは主に、令和4年台風第15号を要因とした災害復旧事業に対する特別交付税の措置額が減少したものの、社会福祉費、高齢者保健福祉費における単位費用の増加及び社会福祉費、保健衛生費における利用者の増加、臨時財政対策債の振替額の減少、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設による需用費の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通交付税	28,305,492	24,782,476	24,957,939	16,717,418	16,385,688
特別交付税	1,421,932	2,458,742	1,218,033	1,218,038	1,513,038
計	29,727,424	27,241,218	26,237,972	17,935,456	17,898,726

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	337,500	267,040	267,040	79.1	100.0	—	—
令和4年度	352,000	298,315	298,315	84.7	100.0	—	—
比較増減	△14,500	△31,275	△31,275	△5.6	0.0	—	—
増 減 率	△4.1	△10.5	△10.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は2億6,704万円で、予算現額に対する執行率は79.1%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ3,127万円(10.5%)減少していた。これは主に、総務省から配当された金額が前年度を下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 5 年度	844,344	758,545	712,488	84.4	93.9	3,101	43,340	385
令和 4 年度	1,088,813	997,815	952,898	87.5	95.5	4,042	41,212	338
比較増減	△244,468	△239,270	△240,409	△3.1	△1.6	△941	2,127	46
増 減 率	△22.5	△24.0	△25.2	—	—	△23.3	5.2	13.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	709,826	952,898	△243,072	△25.5	3,101	43,340	385
分 担 金	2,662	0	2,662	—	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は7億1,248万円で、予算現額に対する執行率は84.4%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号により被災した農地の復旧事業が年度内に完了しなかったことにより、分担金収入が減少したためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ2億4,040万円(25.2%)減少していた。これは主に、令和5年4月から始まった認可保育施設保育料の第2子以降無償化の影響でこども園・保育所費負担金が減少したことなどにより、負担金が2億4,307万円減少したためである。
- (3) 不納欠損額は310万円で、前年度に比べ94万円(23.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金212万円、こども園・保育所費負担金97万円である。
- (4) 収入未済額は4,334万円で、前年度に比べ212万円(5.2%)増加していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金2,927万円、老人福祉費負担金919万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和5年度	7,945,852	7,991,662	7,899,723	99.4	98.8	4,348	87,873	283
令和4年度	7,605,236	7,435,758	7,335,671	96.5	98.7	2,897	97,328	139
比較増減	340,616	555,904	564,051	2.9	0.1	1,450	△9,454	143
増減率	4.5	7.5	7.7	—	—	50.1	△9.7	103.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,162,206	6,123,145	39,060	0.6	4,326	80,133	259
手 数 料	1,737,516	1,212,525	524,990	43.3	22	7,740	24

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ5億6,405万円(7.7%)増加していた。これは主に、本年度から放課後児童健全育成事業に係る手数料を市が歳入することとなったことにより、手数料が5億2,499万円増加したためである。
- (2) 不納欠損額は434万円で、前年度に比べ145万円(50.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料265万円、こども園・保育所使用料153万円である。
- (3) 収入未済額は8,787万円で、前年度に比べ945万円(9.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料7,514万円、墓地手数料458万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	1,319,944	1,364,524	1,426,664	1,504,359	1,582,862
収 入 済 額	1,242,150	1,279,484	1,332,475	1,389,213	1,438,474
収入未済額	75,141	84,216	94,139	107,487	137,102
収 入 率	94.1	93.8	93.4	92.3	90.9

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	91,879,967	73,812,717	73,812,717	80.3	100.0	—	—
令和4年度	90,384,701	76,853,599	76,853,599	85.0	100.0	—	—
比較増減	1,495,265	△3,040,882	△3,040,882	△4.7	0.0	—	—
増 減 率	1.7	△4.0	△4.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	51,653,249	49,677,995	1,975,253	4.0	—	—
国庫補助金	21,918,022	26,935,244	△5,017,222	△18.6	—	—
国庫委託金	241,445	240,358	1,086	0.5	—	—

(1) 収入済額は738億1,271万円で、予算現額に対する執行率は80.3%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ30億4,088万円(4.0%)減少していた。これは主に、国庫負担金が19億7,525万円増加したものの、国庫補助金が50億1,722万円減少したためである。

ア 国庫負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

イ 国庫補助金が減少したのは主に、前年度に実施した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が終了したことにより、同事業に係る国庫補助金が減少したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	22,323,872	20,002,030	20,002,030	89.6	100.0	—	—
令和4年度	21,656,534	19,211,814	19,211,814	88.7	100.0	—	—
比較増減	667,338	790,216	790,216	0.9	0.0	—	—
増減率	3.1	4.1	4.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
県負担金	14,647,947	13,631,457	1,016,489	7.5	—	—
県補助金	3,981,469	4,084,883	△103,414	△2.5	—	—
県委託金	1,372,614	1,495,472	△122,857	△8.2	—	—

(1) 収入済額は200億203万円で、予算現額に対する執行率は89.6%となっていた。これは主に、令和4年台風第15号により被災した農業用施設の復旧事業が年度内に完了しなかったことなどにより、補助金収入が減少したためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ7億9,021万円(4.1%)増加していた。これは主に、県委託金が1億2,285万円減少したものの、県負担金が10億1,648万円増加したためである。

ア 県委託金が減少したのは主に、前年度は参議院議員選挙費委託金が交付されていたためである。

イ 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付のサービスの利用が増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	884,533	900,076	899,345	101.7	99.9	—	731
令和4年度	524,882	439,405	438,118	83.5	99.7	—	1,286
比較増減	359,651	460,671	461,226	18.2	0.2	—	△555
増減率	68.5	104.8	105.3	—	—	—	△43.1

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	664,253	190,037	474,216	249.5	—	731
財産売払収入	235,091	248,081	△12,989	△5.2	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ4億6,122万円(105.3%)増加していた。これは主に、土地開発基金を活用して取得した事業用地の処分に伴い、当該用地の取得に要した費用について基金への積戻しを行ったことにより、財産運用収入が4億7,421万円増加したためである。

(2) 収入未済額は73万円で、前年度に比べ55万円(43.1%)減少していた。収入未済額は、全額土地貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,814,796	1,664,287	1,664,287	91.7	100.0	—	—
令和4年度	1,226,000	916,533	916,533	74.8	100.0	—	—
比較増減	588,796	747,753	747,753	16.9	0.0	—	—
増減率	48.0	81.6	81.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7億4,775万円(81.6%)増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,755,926	3,932,590	3,932,590	82.7	100.0	—	—
令和4年度	6,710,606	4,009,098	4,009,098	59.7	100.0	—	—
比較増減	△1,954,680	△76,508	△76,508	23.0	0.0	—	—
増減率	△29.1	△1.9	△1.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,920,481	4,007,481	△87,000	△2.2	—	—
特別会計繰入金	12,109	1,617	10,492	648.9	—	—

(1) 収入済額は39億3,259万円で、予算現額に対する執行率は82.7%となっていた。これは主に、一般廃棄物処理施設整備基金の取崩しを取りやめたためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	10,991,488	10,991,488	10,991,488	100.0	100.0	—	—
令和4年度	9,488,861	9,488,861	9,488,861	99.9	100.0	—	—
比較増減	1,502,626	1,502,626	1,502,626	0.1	0.0	—	—
増減率	15.8	15.8	15.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ15億262万円(15.8%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 5 年度	7,895,293	8,370,356	7,873,209	99.7	94.1	47,056	450,345	254
令和 4 年度	7,446,598	8,382,577	7,874,558	105.7	93.9	56,738	451,416	135
比較増減	448,695	△12,220	△1,349	△6.0	0.2	△9,681	△1,070	118
増 減 率	6.0	△0.1	△0.0	—	—	△17.1	△0.2	87.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	63,057	81,496	△18,439	△22.6	—	51	208
預 金 利 子	5,458	1,956	3,502	179.0	—	—	—
貸付金元利収入	367,399	467,443	△100,043	△21.4	12,732	21,708	—
受託事業収入	2,241,015	2,180,949	60,065	2.8	—	—	—
収益事業収入	2,039,841	1,895,588	144,252	7.6	—	—	—
雑 入	3,156,437	3,247,123	△90,686	△2.8	34,323	428,585	46

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 不納欠損額は 4,705 万円で、前年度に比べ 968 万円 (17.1%) 減少していた。不納欠損額は、雑収 3,432 万円及び企画調整費貸付金元利収入 1,273 万円である。

(2) 収入未済額は 4 億 5,034 万円で、前年度に比べ 107 万円 (0.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、雑収 4 億 2,838 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,866 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	51,701,100	33,709,963	33,709,963	65.2	100.0	—	—
令和4年度	59,620,400	36,152,400	36,152,400	60.6	100.0	—	—
比較増減	△7,919,300	△2,442,436	△2,442,436	4.6	0.0	—	—
増 減 率	△13.3	△6.8	△6.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は337億996万円で、予算現額に対する執行率は65.2%となっていた。これは主に、緊急防災・減災事業債の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ24億4,243万円(6.8%)減少していた。これは主に、土木施設災害復旧債が9億2,150万円、道路橋りょう債が7億7,170万円増加したものの、臨時財政対策債が45億2,620万円、社会教育債が18億820万円減少したためである。

25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	—	32,695	32,695	—	100.0	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	32,695	32,695	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止されたが、自動車製作者の不正行為により、既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者から当該不足額を徴収し、その一部について静岡県から県下市町に対して交付されたものである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	71,196,112	20.1	74,076,503	21.1	△2,880,391	△3.9
	扶 助 費	89,704,300	25.3	83,635,258	23.8	6,069,042	7.3
	公 債 費	36,595,381	10.4	36,980,483	10.6	△385,102	△1.0
	小 計	197,495,793	55.8	194,692,244	55.5	2,803,549	1.4
投資的経費	普通建設事業費	36,791,215	10.4	36,457,850	10.4	333,365	0.9
	災害復旧事業費	9,411,764	2.6	5,939,421	1.7	3,472,343	58.5
	小 計	46,202,979	13.0	42,397,271	12.1	3,805,708	9.0
その他の経費	物 件 費	40,086,127	11.3	45,271,398	12.9	△5,185,271	△11.5
	維持補修費	5,479,165	1.5	5,570,016	1.6	△90,851	△1.6
	補 助 費 等	25,751,674	7.3	27,488,703	7.8	△1,737,029	△6.3
	繰 出 金	30,281,862	8.6	29,584,003	8.4	697,859	2.4
	出資金・貸付金	731,847	0.2	1,358,613	0.4	△626,766	△46.1
	積 立 金	8,102,901	2.3	4,640,575	1.3	3,462,326	74.6
	小 計	110,433,576	31.2	113,913,308	32.4	△3,479,732	△3.1
合 計	354,132,348	100.0	351,002,823	100.0	3,129,525	0.9	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,974億9,579万円で、前年度に比べ28億354万円(1.4%)増加していた。これは主に、人件費が28億8,039万円減少したものの、扶助費が60億6,904万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は462億297万円で、前年度に比べ38億570万円(9.0%)増加していた。これは主に、災害復旧事業費が34億7,234万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,104億3,357万円で、前年度に比べ34億7,973万円(3.1%)減少していた。これは主に、積立金が34億6,232万円、繰出金が6億9,785万円増加したものの、物件費が51億8,527万円、補助費等が17億3,702万円減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は55.8%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。投資的経費は13.0%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。また、その他の経費は31.2%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,013,377	0.3	1,055,659	0.3	△42,281	△4.0
2 総 務 費	35,052,901	9.9	30,457,968	8.7	4,594,932	15.1
3 民 生 費	126,050,185	35.6	119,845,717	34.1	6,204,468	5.2
4 衛 生 費	37,256,728	10.5	42,608,860	12.1	△5,352,131	△12.6
5 労 働 費	559,487	0.2	587,127	0.2	△27,640	△4.7
6 農林水産業費	4,088,540	1.1	3,805,262	1.1	283,277	7.4
7 商 工 費	7,634,569	2.1	10,155,170	2.9	△2,520,601	△24.8
8 土 木 費	41,764,827	11.8	40,488,845	11.5	1,275,982	3.2
9 消 防 費	10,896,506	3.1	10,037,487	2.9	859,019	8.6
10 教 育 費	43,643,478	12.3	48,882,657	13.9	△5,239,178	△10.7
11 災 害 復 旧 費	9,408,206	2.7	5,936,406	1.7	3,471,800	58.5
12 公 債 費	36,733,943	10.4	37,115,936	10.6	△381,992	△1.0
13 諸 支 出 金	29,596	0.0	25,724	0.0	3,872	15.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	354,132,348	100.0	351,002,823	100.0	3,129,525	0.9

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	1,024,986	1,013,377	98.9	—	11,608
令和 4 年度	1,076,798	1,055,659	98.0	5,000	16,138
比較増減	△51,812	△42,281	0.9	△5,000	△4,530
増 減 率	△4.8	△4.0	—	△100.0	△28.1

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	37,731,199	35,052,901	92.9	1,033,770	1,644,526
令和 4 年度	32,476,411	30,457,968	93.8	400,462	1,617,980
比較増減	5,254,788	4,594,932	△0.9	633,308	26,546
増 減 率	16.2	15.1	—	158.1	1.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	22,918,650	20,185,341	2,733,308	13.5	93,064	857,380
企画費	7,652,145	6,026,414	1,625,731	27.0	864,138	543,353
徴税費	2,611,770	2,325,503	286,266	12.3	—	100,411
戸籍住民基本台帳費	1,314,413	1,281,124	33,288	2.6	76,568	70,629
選挙費	275,317	379,580	△104,262	△27.5	—	57,120
統計調査費	55,765	41,706	14,059	33.7	—	12,422
人事委員会費	104,858	101,778	3,079	3.0	—	2,325
監査委員費	119,980	116,519	3,461	3.0	—	882

(1) 支出済額は、前年度に比べ 45 億 9,493 万円 (15.1%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 27 億 3,330 万円、企画費が 16 億 2,573 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、職員の段階的な定年引上げによる令和 6 年度の定年

退職者のための職員退職手当基金に、教職員の退職手当相当額を含み積み立てたためである。

イ 企画費が増加したのは主に、施設の改修や修繕が必要な施設の増加が見込まれることから、公共建築物整備基金の積立金を増額したためである。

(2) 翌年度繰越額 10 億 3,377 万円は、全額繰越明許費で、企画費の海洋文化施設建設事業費 8 億 3,739 万円ほか 7 件である。

(3) 不用額は 16 億 4,452 万円で、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 8 億 5,738 万円、企業版ふるさと納税に係る寄附額が見込みを下回ったことによるまち・ひと・しごと創生推進基金費などの企画費 5 億 4,335 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	137,960,147	126,050,185	91.4	8,263,307	3,646,654
令和 4 年度	127,893,084	119,845,717	93.7	806,617	7,240,750
比較増減	10,067,062	6,204,468	△2.3	7,456,690	△3,594,095
増減率	7.9	5.2	—	924.4	△49.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	35,545,685	32,676,853	2,868,832	8.8	8,155,008	1,008,373
児童福祉費	54,605,909	51,796,526	2,809,383	5.4	108,299	2,112,188
生活保護費	16,887,040	16,287,115	599,925	3.7	—	135,060
災害救助費	208,613	722,564	△513,950	△71.1	—	56,289
国民健康保険費	5,353,935	5,375,864	△21,928	△0.4	—	194,702
介護保険費	11,466,301	11,136,429	329,872	3.0	—	136,691
介護保険サービス費	56,464	16,982	39,482	232.5	—	3,350
後期高齢者医療費	1,926,234	1,833,381	92,852	5.1	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 62 億 446 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、社会福祉費が 28 億 6,883 万円、児童福祉費が 28 億 938 万円増加したためである。

ア 社会福祉費が増加したのは主に、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付が前年度で終了したものの、物価高騰の負担軽減のために、低所得の世帯等に対し物価高騰対応重点支援給付金の給付を実施したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、障害児通所支援事業所の増加に伴いサービスの利用量が増加したことや、第2子以降保育料無償化等により私立認定こども園等への給付額が大幅に増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 82 億 6,330 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業）79 億 5,100 万円ほか 16 件である。

(3) 不用額は 36 億 4,665 万円で、この主なものは、放課後児童クラブの運営に係る委託費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 21 億 1,218 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	40,438,385	37,256,728	92.1	1,540,175	1,641,481
令和 4 年度	47,967,935	42,608,860	88.8	900,782	4,458,292
比較増減	△7,529,549	△5,352,131	3.3	639,392	△2,816,811
増 減 率	△15.7	△12.6	—	71.0	△63.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	5,679,118	5,390,163	288,955	5.4	943,530	293,590
保健予防費	10,310,850	15,208,594	△4,897,744	△32.2	94,365	648,727
健康対策費	4,472,248	4,399,677	72,570	1.6	54,448	192,420
生活衛生費	82,966	84,822	△1,855	△2.2	7,600	20,995
清 掃 費	10,910,141	11,654,726	△744,585	△6.4	427,572	471,081
簡易水道費	177,798	150,774	27,023	17.9	12,659	8,783
病 院 費	5,438,299	5,348,248	90,050	1.7	—	4,735
水 道 費	185,305	371,852	△186,547	△50.2	—	1,147

(1) 支出済額は、前年度に比べ 53 億 5,213 万円 (12.6%) 減少していた。これは主に、新

型コロナウイルスワクチンの接種者数が減少したことなどにより保健予防費が 48 億 9,774 万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 15 億 4,017 万円は、継続費通次繰越 7 億 9,757 万円及び繰越明許費 7 億 4,260 万円である。

継続費通次繰越は、保健衛生費の環境保健研究所建設費 5 億 2,510 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の自然環境保全対策費（(仮称)南アルプスユネスコエコパーク・ミュージアム整備事業）3 億 9,800 万円ほか 11 件である。

(3) 不用額は 16 億 4,148 万円で、この主なものは、新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 6 億 4,872 万円、令和 4 年台風第 15 号の被害により生じた災害廃棄物処理費用が見込みを下回ったことによる清掃総務費などの清掃費 4 億 7,108 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	591,360	559,487	94.6	—	31,872
令和 4 年度	664,163	587,127	88.4	50,000	27,035
比較増減	△72,803	△27,640	6.2	△50,000	4,837
増減率	△11.0	△4.7	—	△100.0	17.9

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	5,319,949	4,088,540	76.9	599,638	631,770
令和 4 年度	5,139,284	3,805,262	74.0	746,375	587,646
比較増減	180,664	283,277	2.9	△146,737	44,123
増減率	3.5	7.4	—	△19.7	7.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,276,029	1,279,197	△3,167	△0.2	64,301	277,863
林 業 費	1,203,817	1,329,141	△125,324	△9.4	446,357	223,769
水 産 業 費	307,576	347,100	△39,524	△11.4	82,379	16,889
山間地振興費	1,055,118	621,523	433,594	69.8	6,600	92,899
農業集落排水費	246,000	228,300	17,700	7.8	—	20,348

(1) 支出済額は40億8,854万円で、予算現額に対する執行率は76.9%となっていた。これは主に、農業費において農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことや、林業費において事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ2億8,327万円(7.4%)増加していた。これは主に、林業費が1億2,532万円減少したものの、山間地振興費が4億3,359万円増加したためである。

ア 林業費が減少したのは主に、令和4年台風第15号等による災害復旧事業を実施したことにより予定していた林道の開設工事及び改良工事が実施できなかったためである。

イ 山間地振興費が増加したのは主に、前年度から繰り越した梅ヶ島新田温泉改修工事を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額5億9,963万円は全額繰越明許費で、林業費の林道東俣線(改良工事)林道維持管理費(市単)6,000万円ほか28件である。

(4) 不用額は6億3,177万円で、この主なものは、農業者災害復旧支援事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費2億7,786万円、林道の維持及び整備に係る工事請負費が見込みを下回ったことによる林道費などの林業費2億2,376万円である。

7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	9,764,074	7,634,569	78.2	1,407,789	721,715
令和4年度	12,065,685	10,155,170	84.2	542,333	1,368,181
比較増減	△2,301,611	△2,520,601	△6.0	865,456	△646,466
増減率	△19.1	△24.8	—	159.6	△47.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
商 工 費	4,525,887	6,518,551	△1,992,663	△30.6	1,211,447	470,819
観 光 費	1,688,229	2,455,948	△767,718	△31.3	—	235,347
港 湾 費	1,298,603	1,067,209	231,394	21.7	196,342	14,419
中央卸売市場費	121,848	113,462	8,386	7.4	—	1,129

- (1) 支出済額は76億3,456万円で、予算現額に対する執行率は78.2%となっていた。これは主に、商工費において事業を翌年度に繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ25億2,060万円(24.8%)減少していた。これは主に、公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修相当額の出資金額が減少したことや、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急対策事業を本年度は実施しなかったことにより商工費が19億9,266万円減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額14億778万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費8億3,500万円ほか4件である。
- (4) 不用額は7億2,171万円で、この主なものは、企業立地促進事業補助金及び中小企業等電気料金高騰対策支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる商工総務費などの商工費4億7,081万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	54,467,006	41,764,827	76.7	11,243,092	1,459,087
令和 4 年度	51,824,839	40,488,845	78.1	9,347,129	1,988,864
比較増減	2,642,167	1,275,982	△1.4	1,895,962	△529,777
増 減 率	5.1	3.2	—	20.3	△26.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
土木管理費	629,548	613,919	15,629	2.5	—	28,001
道路橋りょう費	20,784,082	20,644,385	139,696	0.7	7,165,251	687,723
河 川 費	1,628,590	1,471,094	157,495	10.7	1,111,467	62,655
都市計画費	7,868,081	7,286,137	581,944	8.0	2,790,304	358,068
住 宅 費	2,319,514	2,466,399	△146,884	△6.0	176,069	151,090
動物園費	724,886	733,042	△8,156	△1.1	—	46,347
下水道費	7,810,123	7,273,866	536,257	7.4	—	125,200

(1) 支出済額は 417 億 6,482 万円で、予算現額に対する執行率は 76.7%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 12 億 7,598 万円 (3.2%) 増加していた。これは主に、都市計画費が 5 億 8,194 万円、下水道費が 5 億 3,625 万円増加したためである。

ア 都市計画費が増加したのは主に、大浜公園再整備等 3 件の事業を実施したためである。

イ 下水道費が増加したのは、雨水処理施設の維持管理などに要する経費に係る負担金の増加に伴い、下水道事業会計繰出金が増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 112 億 4,309 万円は、繰越明許費 112 億 4,236 万円及び事故繰越し 72 万円である。

繰越明許費は都市計画費の清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業）ほか 395 件である。事故繰越しは、道路橋りょう費の道路自然災害防除事業費 72 万円で、公共災害復旧事業と一体となった事業であり、令和 5 年台風第 2 号の影

響を受け、湧水が確認されるようになり、排水処理方法の検討に時間を要し、年度内の完成ができなくなったため発生したものである。

- (4) 不用額は 14 億 5,908 万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費 6 億 8,772 万円、関係者との調整に時間を要し予定していた工事及び委託業務を実施しなかったことによる公園管理費などの都市計画費 3 億 5,806 万円、住宅建設費などの住宅費 1 億 5,109 万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	12,172,548	10,896,506	89.5	791,324	484,717
令和 4 年度	11,004,693	10,037,487	91.2	694,566	272,639
比較増減	1,167,855	859,019	△1.7	96,758	212,077
増減率	10.6	8.6	—	—	77.8

- (1) 支出済額は 108 億 9,650 万円で、予算現額に対する執行率は 89.5%となっていた。これは主に、消防車両に係る事業費を翌年度に繰り越したことなどによるものである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 5,901 万円 (8.6%) 増加していた。これは主に、令和 4 年度の車両更新事業等を令和 5 年度に繰り越したこと及び令和 5 年度の消防団庁舎建設数が増加したことなどによるものである。
- (3) 翌年度繰越額 7 億 9,132 万円は、繰越明許費 7 億 2,935 万円及び事故繰越し 6,196 万円である。

繰越明許費は、常備消防装備整備費 3 億 4,061 万円ほか 4 件である。事故繰越しは急傾斜地崩壊対策事業費で、地権者との施工承諾の合意を得た上で工事発注を行ったところ、工事着手後に地権者との再度調整の必要が生じたことにより、承諾を得るのに時間を要し、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

- (4) 不用額は 4 億 8,471 万円で、この主なものは、令和 4 年台風第 15 号の影響で実施可能な業者確保に時間を要したことや適正工期が確保できないため別の事業に組み替えたことなどによる災害対策費や、光熱水費が見込みを下回ったことなどの常備消防費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	48,514,586	43,643,478	90.0	2,496,987	2,374,119
令和 4 年度	51,550,560	48,882,657	94.8	791,347	1,876,555
比較増減	△3,035,974	△5,239,178	△4.8	1,705,640	497,563
増減率	△5.9	△10.7	—	215.5	26.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	3,904,061	6,604,797	△2,700,736	△40.9	—	822,556
小学校費	18,275,950	18,008,577	267,372	1.5	641,520	454,677
中学校費	11,051,621	11,192,399	△140,778	△1.3	1,361,210	256,105
高等学校費	1,433,973	1,469,726	△35,753	△2.4	—	40,299
社会教育費	3,012,445	5,727,595	△2,715,150	△47.4	48,757	580,397
保健体育費	5,965,426	5,879,559	85,867	1.5	445,500	220,082

(1) 支出済額は、前年度に比べ 52 億 3,917 万円 (10.7%) 減少していた。これは主に、小学校費が 2 億 6,737 万円増加したものの、社会教育費が 27 億 1,515 万円、教育総務費が 27 億 73 万円減少したためである。

ア 小学校費が増加したのは主に、トイレリフレッシュ事業における工事実施件数が増加したためである。

イ 社会教育費が減少したのは主に、前年度は歴史博物館建設工事の完了払があったためである。

ウ 教育総務費が減少したのは主に、教職員の退職手当の支給額が前年度より減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 24 億 9,698 万円は、継続費通次繰越 3,651 万円及び繰越明許費 24 億 6,047 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称蒲原小中学校改修費 3,651 万円である。繰越明許費は中学校費の中学校校舎等改修事業費 10 億 3,400 万円ほか 8 件である。

(3) 不用額は 23 億 7,411 万円です。この主なものは、現員現給に基づく支給により一般職給料額が減少したことによる事務局費などの教育総務費 8 億 2,255 万円、大規模開発に伴う発掘調査等業務委託が生じなかったことによる文化財保護費などの社会教育費 5 億 8,039

万円、物価高騰による光熱水費の上昇が見込みより少なかったこと及び現員現給に基づく支給により教職員の共済費等が減少したことによる小学校管理費などの小学校費 4 億 5,467 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	18,247,702	9,408,206	51.6	3,439,821	5,399,674
令和 4 年度	23,292,196	5,936,406	25.5	9,292,647	8,063,142
比較増減	△5,044,493	3,471,800	26.1	△5,852,826	△2,663,468
増減率	△21.7	58.5	—	—	△33.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
民生施設 災害復旧費	239,782	—	239,782	—	—	145,761
農林水産施設 災害復旧費	1,648,417	893,531	754,886	84.5	1,402,372	2,121,413
商工施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,000
土木施設 災害復旧費	6,699,883	4,803,586	1,896,297	39.5	2,037,448	2,961,695
教育施設 災害復旧費	798,335	162,193	636,142	392.2	—	150,592
衛生施設 災害復旧費	7,661	72,795	△65,134	△89.5	—	213
消防施設 災害復旧費	14,126	4,298	9,827	228.6	—	0

- (1) 支出済額は 94 億 820 万円で、予算現額に対する執行率は 51.6%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 34 億 7,180 万円 (58.5%) 増加していた。これは主に、令和 4 年台風第 15 号等による災害復旧事業を実施したことにより土木施設災害復旧費が 18 億 9,629 万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額 34 億 3,982 万円は、繰越明許費 32 億 4,770 万円及び事故繰越し 1 億 9,211 万円である。

繰越明許費は、林道細木線外 34 単独災害復旧事業費 3 億 9,849 万円ほか 61 件である。事故繰越しは、林道東俣線公共災害復旧事業費 7,347 万円ほか 4 件で、令和 5 年 10 月の降雨の影響を受け、被災箇所が拡大崩壊し、復旧範囲が広がったことにより、設計変更に

係る県及び国との協議に時間を要し、年度内の完成ができなくなったことなどによるものである。

- (4) 不用額は 53 億 9,967 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 29 億 6,169 万円、令和 4 年台風第 15 号による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる農業用施設災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費 21 億 2,141 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	36,767,000	36,733,943	99.9	—	33,056
令和 4 年度	37,134,000	37,115,936	99.9	—	18,063
比較増減	△367,000	△381,992	0.0	—	14,992
増減率	△1.0	△1.0	—	—	83.0

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 3 億 8,199 万円 (1.0%) 減少していた。これは主に、市場公募債の積立額が増加した一方、既往債の償還額が減少し、全体として公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。

- (2) 最近 5 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 5	35,194,052	102.0	1,401,329	48.7	138,561	103.1	36,733,943	97.9
R 4	35,419,169	102.6	1,561,314	54.3	135,452	100.8	37,115,936	98.9
R 3	34,130,433	98.9	1,860,106	64.7	135,195	100.6	36,125,735	96.3
R 2	35,185,620	102.0	2,268,387	78.9	134,891	100.4	37,588,899	100.2
R 元	34,505,408	100.0	2,876,105	100.0	134,332	100.0	37,515,846	100.0

(注) すう勢指数は、令和元年度を 100.0 とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	37,724	29,596	78.5	—	8,127
令和 4 年度	37,554	25,724	68.5	—	11,829
比較増減	170	3,872	10.0	—	△3,702
増減率	0.5	15.1	—	—	△31.3

- (1) 支出済額は 2,959 万円で、予算現額に対する執行率は 78.5%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことにより、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 387 万円 (15.1%) 増加していた。これは主に、市有林の維持管理に係る支出において、令和 4 年台風第 15 号等の被害により前年度に実施できなかった事業を本年度に実施したことなどによるものである。

14 款 予備費

予備費充用額は1億2,282万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
議 会 総 務 課	1	1	1	1,168	紙代の高騰による「しずおか市議会だより」の印刷製本費
広 報 課	2	1	5	6,795	紙代の高騰による広報紙「広報しずおか」の印刷製本費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	300	マイナポイント申込支援に係る消耗品費
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	15,700	マイナポイント申込支援に係る委託料
デ ジ タ ル 化 推 進 課	2	2	2	200	マイナポイント申込支援に係る使用料
納 税 課	2	3	2	20,000	市税過誤納金還付のための償還金、利子及び割引料
福 祉 総 務 課	3	1	1	3,898	能登半島地震における職員派遣旅費
福 祉 総 務 課	3	3	3	7,205	静岡市救護所の電話交換機及びナースコール等の修繕料
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
戸 籍 管 理 課	4	1	6	28,600	清水斎場の崩落の兆候がある法面に係る修繕料
戸 籍 管 理 課	4	1	6	5,841	清水斎場の崩落の兆候がある法面に係る調査委託料
保 健 衛 生 医 療 課	4	6	1	1,255	令和5年10月19日の落雷により被害を受けた飲料水供給施設に対する負担金、補助及び交付金
文 化 財 課	11	5	1	400	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の修繕料
文 化 財 課	11	5	1	3,111	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の調査委託料
文 化 財 課	11	5	1	11,000	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の工事請負費
文 化 財 課	11	5	1	6,479	令和5年台風第2号により被害を受けた三池平古墳の工事請負費
戸 籍 管 理 課	11	6	1	5,053	令和5年台風第2号により流出した土砂撤去に係る修繕料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
戸 籍 管 理 課	11 6 1	2,821	清水斎場の崩落した法面復旧に係る調査委託料
計		122,826	